

カンボジアにおける高齢者の生活実態に伴う社会福祉支援に関する一考察

— スバイリエン州の高齢者調査研究を通して —

東北福祉大学 赤塚俊治 (会員番号 000073)

〔キーワード〕 カンボジア、高齢者福祉、社会福祉専門職

1. 研究目的

カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia;以下カンボジアと略す) は、ポル・ポト政権 (1975-1979) の崩壊から約40年の歳月が経過した。当時、混乱時代に生きた青年・壮年だった人々は、高齢期を迎えた。国家再建の途上にあるカンボジアでは、国内の社会問題として高齢者の生活問題があげられる。高齢者の生活環境を安心・安全な対策として、積極的な社会福祉政策を展開することが求められる。社会福祉分野を所管しているのは、社会問題・退役軍人・青少年更生省 (Ministry of Social Affairs Veteran and Youth Rehabilitation) であるが、社会福祉制度は未整備の状況にある。今後、社会福祉分野を発展させるためには、カンボジア政府による社会福祉制度の法整備はもとより専門職の人材育成・養成を図る国家プロジェクトは必要不可欠な政策である。

本発表は、高齢者福祉研究の継続研究として2016年8月にカンボジア南東に位置するスバイリエン州 (Svay Rieng Province) 内の4村で「高齢者生活実態調査」を実施した。本調査研究成果から社会福祉支援に関する問題点と課題を整理し、今後の社会福祉支援のあり方や専門職の人材育成・養成および社会福祉制度の確立について推考することを研究目的とする。

2. 研究の視点および方法

カンボジアでは社会福祉分野への関心度は、経済分野、産業分野、教育分野とは違い、国民の日常生活には馴染みのない分野といえる。このため高齢者福祉に対する国民の認識は低い現状にある。こうした国内事情もあって社会福祉分野を構築する上では、さまざまな困難が推測される。カンボジアの高齢化率は、統計分析から上昇傾向にある。2000年代に入ってからカンボジアの経済発展は著しく成長した。その一方では、伝統的な家族や地域での相互扶助が希薄化してきたことで家族機能や地域役割は変容し、高齢者の生活問題は都市部や農村部で表面化するようになった。2015年に実施した調査研究の分析結果からも高齢者が抱える生活問題は多数示唆された。こうした現状を踏まえながら同じ調査票を使用して、貧困世帯が多く生活しているスバイリエン州内の4村で「高齢者生活実態調査」を実施した。調査研究の分析結果を基に高齢者の生活実態を明らかにし、社会福祉支援に関して考察する。なお、調査対象地域のスバイリエン州では農業だけでは生計を立てることは困難とした理由から、隣国に不法入国している出稼ぎ労働者が多い農村部でもある。

3. 倫理的配慮

本発表に関わる対象者には、日本社会福祉学会の研究倫理指針に従って、趣旨と概要を説明し承認を得た上で無記名・任意回答で実施した調査研究の分析結果を基に発表する。

4. 研究結果

2013年の中間年人口調査によると、老年人口は5.0%(男性4.1%・女性5.8%)である。高齢化率は微増ながら高くなっている。総人口は約1,467.7万人で都市部と農村部の人口比率は、都市部は21.4%(約314.6万人)、農村部は78.6%(約1,153.1万人)である。「高齢者生活実態調査」では基本的属性、健康状態、経済状態、生活状態などを主な調査項目とした。調査人数は40名で男性13名(32.5%)、女性27名(67.5%)。回答分析結果、平均年齢は±70.65歳で全員が農業の仕事に携わっている。既婚者は90.0%、未婚者は10.0%(全員女性)であった。未婚理由は婚約者がポル・ポト政権時代に虐殺されことを要因としてあげている。既婚者のなかにも夫2名が虐殺されている。「病気の有無」では90.0%が病気を抱え、経済的理由で病院へ行けないものが1名。「経済状態の満足」の回答では「非常に満足」27.5%「まあまあ満足」47.5%「やや不満足」15.0%「不満足」10.0%であった。75.0%が「満足」と回答した要因には、単純に貨幣的価値判断だけで経済状態を捉えていないことが示唆された。「身辺自立のケアが必要」に回答したものは90.0%であったが、毎日、身辺の支援を受けているものは76.9%であった。そのほとんどは家族や親戚であることが示唆された。また、日常生活を送る上で「相談専門員」「介護専門員」の必要性に関する回答では、全員が「相談専門員」「介護専門員」を必要とすることが示唆された。現在のカンボジア政府の「生活支援対策」に対する回答では、全員が「不十分」と示唆された。この数値は、農村部のA村で実施(2015)した調査研究の分析結果と同じ結果が示唆された。

5. 考察

「高齢者生活実態調査」の分析結果から、高齢者が生活する上で社会支援を必要としていることは本調査から示唆されたが、現状では仏教寺院による人道的支援や家族支援によって高齢者への生活支援が行われている。しかし、カンボジア政府は高齢化率が増加している現況に対し、中長期的な国家戦略として高齢者福祉に関する法整備を確立させ、さらには専門機関の設立に伴う専門職の人材育成・養成を実施することは必要不可欠である。

今後、国家再建において高齢者も含めた国民の生活保障である社会福祉分野を構築することは重要課題である。カンボジア政府は社会福祉政策を推進しながら、国際協力に基づく社会福祉研究を展開し、その研究成果を社会福祉政策に反映させることが求められる。

※本研究はJSPS科研費15K03946の助成を受けたものです。